

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月22日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 2025年3月期 通期連結業績予想**
- 4. 今後の成長戦略**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（44万6,000世帯）

避難者などの数：31万6,000人

（住宅ローンだけが残った人、約1万5,000世帯）

死者：6,400人余

木造家屋の倒壊による圧死者：90%

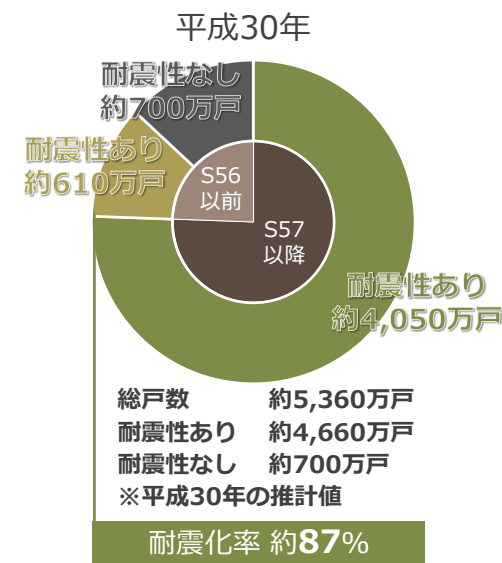
木造2階建以下の建築物は構造設計の
義務がない（**4号特例**）ため、
木造住宅の構造計算がされていない



**構造計算をする木造建築物の
開発をおこなう会社が必要**



日本の住宅・建築物の耐震化率



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている

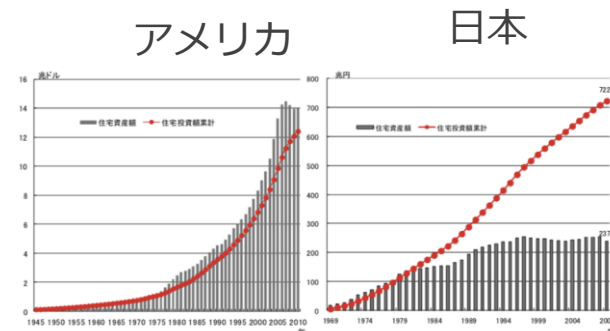
日本の中古住宅が再販価値がない理由

住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない



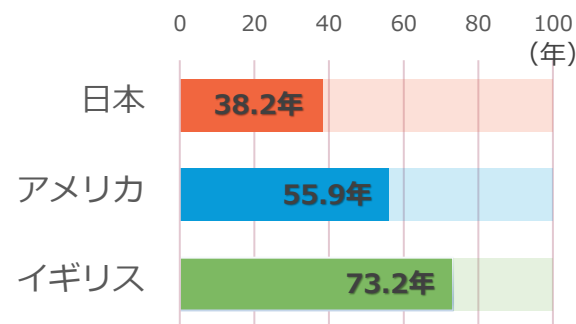
施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

滅失住宅の平均築後年数の国際比較

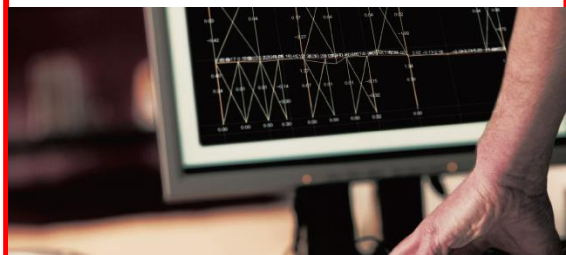


出所：国土交通省より
日本：総務省「住宅・土地統計調査」（2013年、2018年）
アメリカ：U.S.Census Bureau「American Housing Survey」（2013年、2019年）
イギリス：Communities and Local Government
「Survey of English Housing」（2018年、2020年）

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン工法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



大空間・大開口
+
高い耐震性



耐震構法
SE構法

SE構法と在来工法の違い

在来工法



勘と経験でつくる

- 設計士の経験による設計で壁を配置
- 強度のわからない木材の使用
- 職人の経験による躯体の接合

SE構法



全棟構造計算を実施

- 全棟構造計算を実施
- 鉄骨造のようなシンプルな構造
- 広い間取りと大きい開口部

1. 科学的な構造計算
2. 性能の可視化とデザインの探求
3. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)

性能保証書



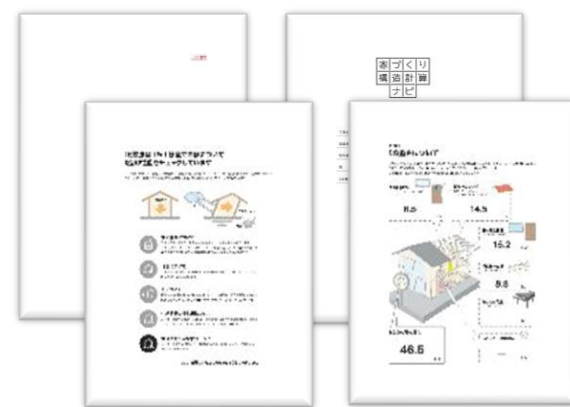
木造住宅のBIM化



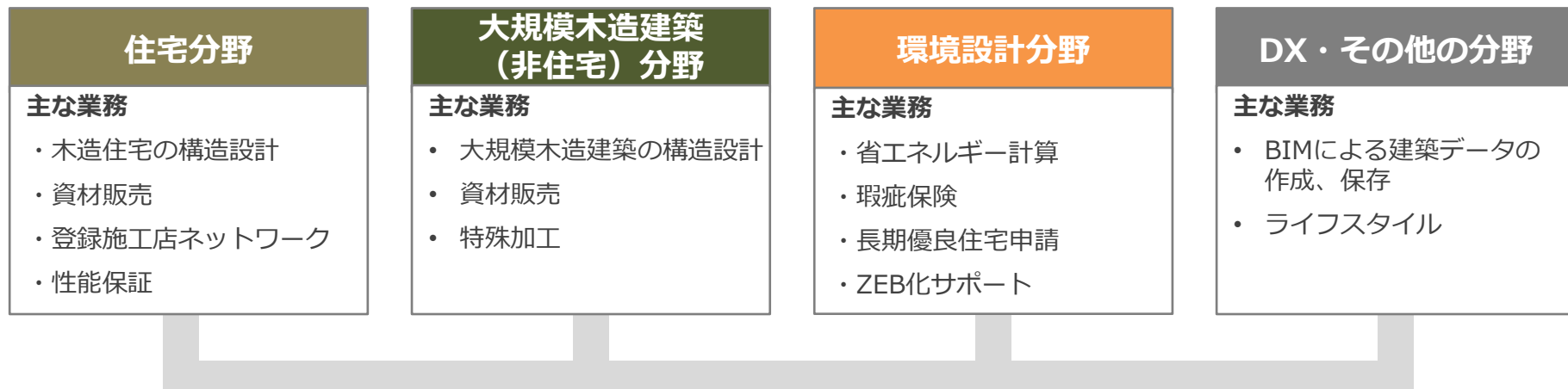
※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

構造の見える化

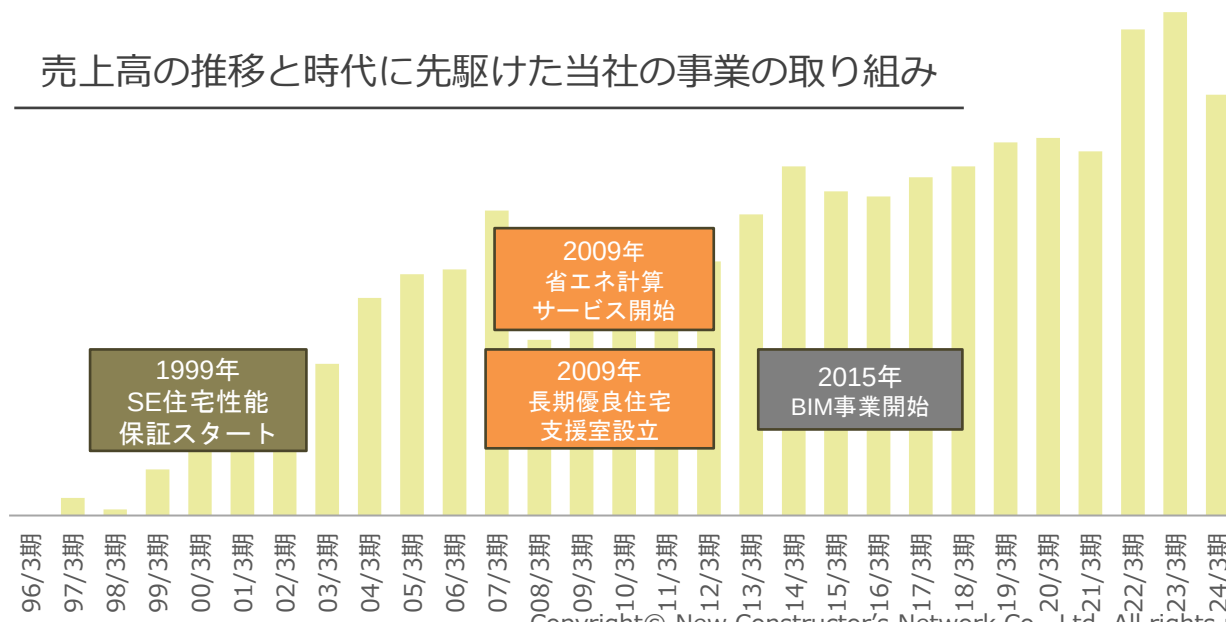
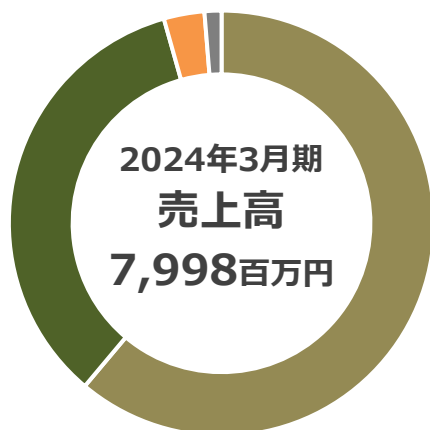


時代のニーズとともに成長

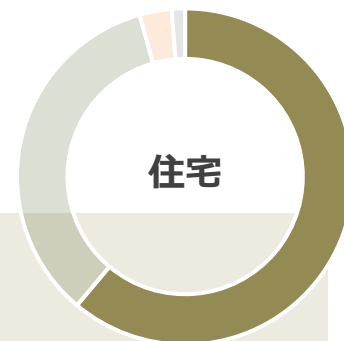


売上高の推移と時代に先駆けた当社の事業の取り組み

分野別売上高構成比



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家

耐震構法 SE 構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

※プレミアムパートナー
耐震構法のSE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例

MUJI HOUSE

良品計画との合併事業『MUJI HOUSE』は、“永く使える、変えられる”家という考え方によってつくられており、全棟にSE構法が採用されている。

(持分法適用関連会社)

SE構法による戸建住宅

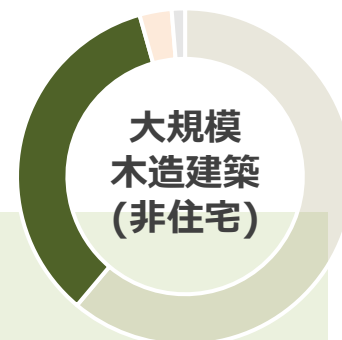
木の家

窓の家

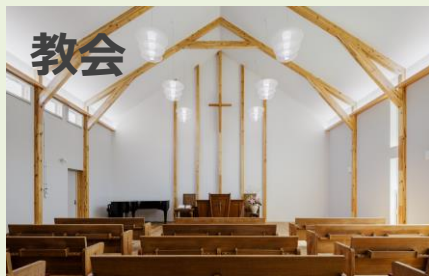


大規模木造建築（非住宅）分野

高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応

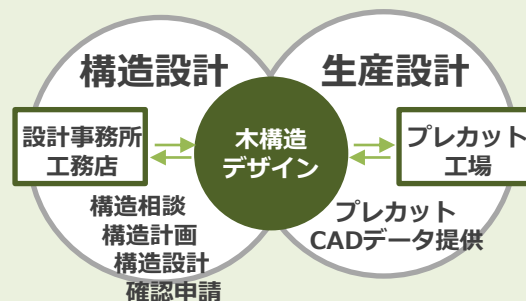


SE構法を使い空間の広がりを活かした様々な用途の中大規模木造案件を設計している。



木構造デザイン

構造設計事務所の木構造デザインは、中大規模木造に特化したサービスを提供しSE構法以外の在来、大断面、2×4、CLTまで多様な工法に対応した構造設計サポートをおこなっている。



大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、多くの大規模木造建築を手掛けている。また、不燃木材「もえーせん」の製造および販売もおこなっている。



Port Plus |
純木造11階建



SunnyHills 南青山



京都フォーシーズンズ
ホテル車寄せ

住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 省エネルギー計算やサポートサービスを提供



省エネ計算 (集合・戸建・非住宅)

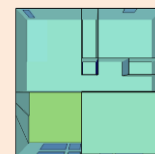


ZEH水準リノベーション (マンション・リノベーション)

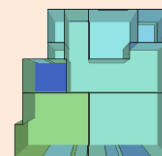


室温・燃費 シミュレーション

2月16日 1時



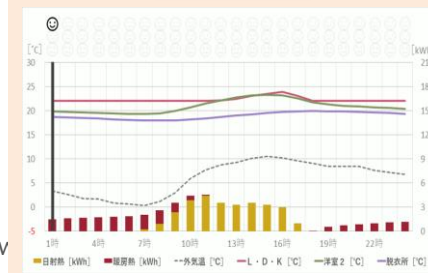
2月16日 1時



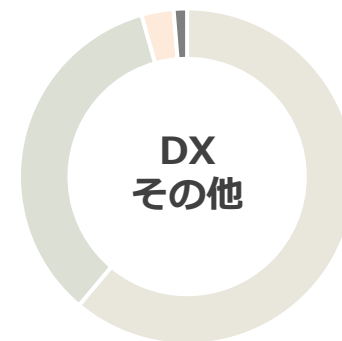
評価書申請サポート BELS/性能評価



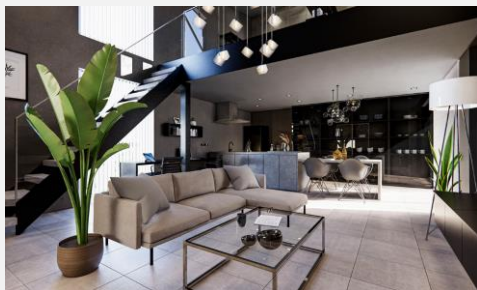
ZEB化と補助金支援 (施設建築)



- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。

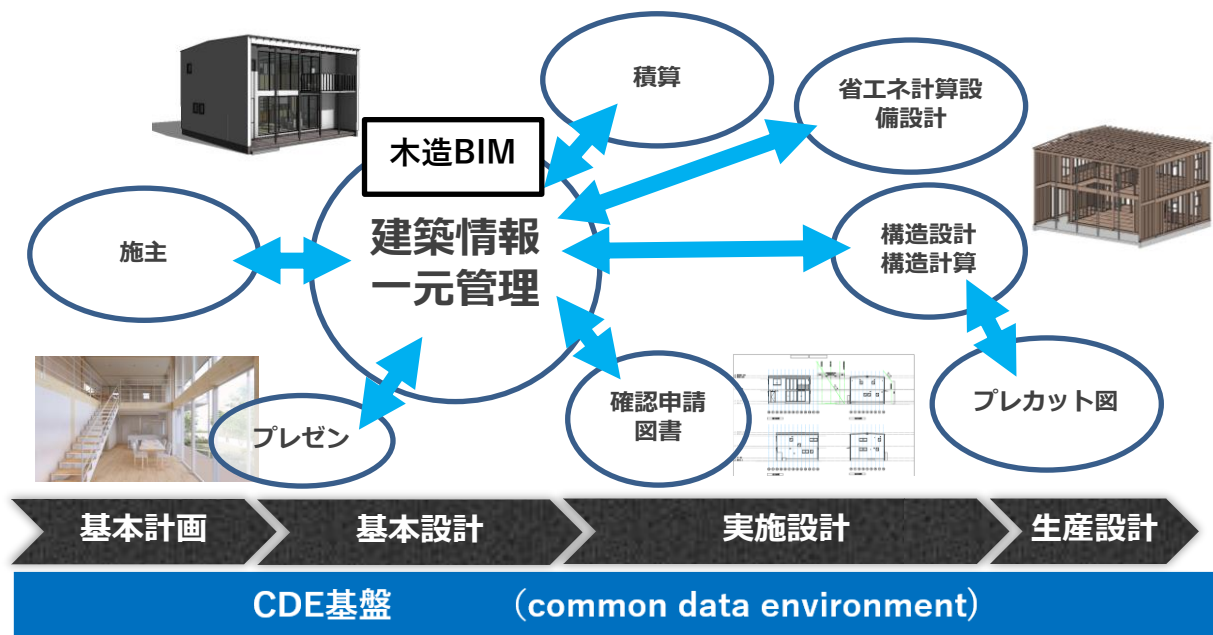


2025年から木造2階建てでも構造計算・省エネルギー計算が義務化となり、同年度にBIMによる確認申請が計画されているため、BIMモデルと連携した、構造計算・省エネルギー計算・確認申請図書作成がいよいよ必須となる。



MAKE ViZ パース事例

BIMモデリング（建築の情報化技術）＋各種連動ツール（自動化・省力化技術）
の2つのコア技術によって木造設計を最大限に効率化する。

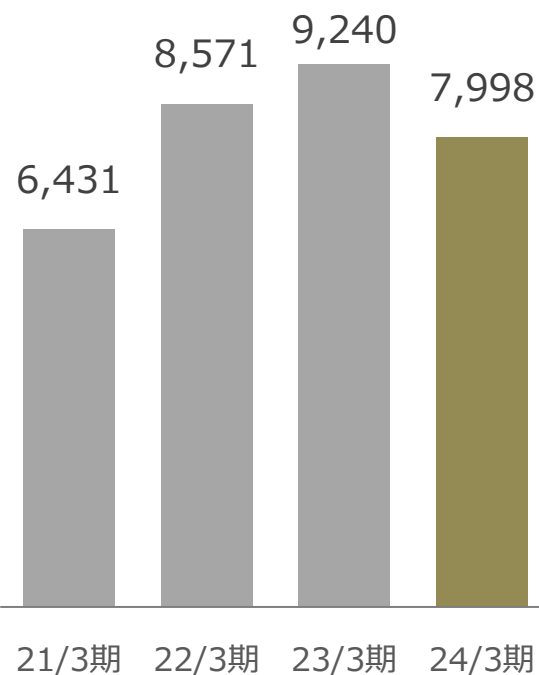


2. 連結業績ハイライト

連結業績の推移

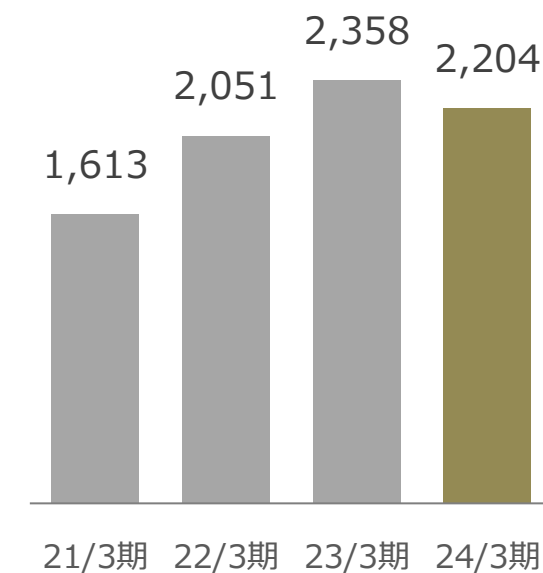
売上高

(百万円)



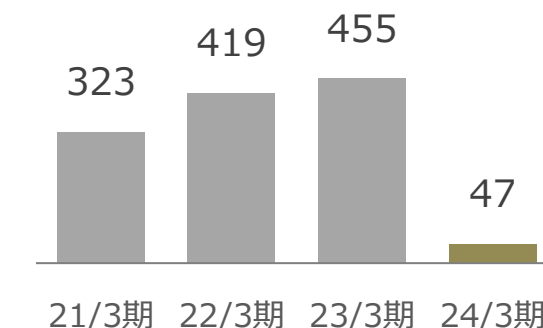
売上総利益

(百万円)



経常利益

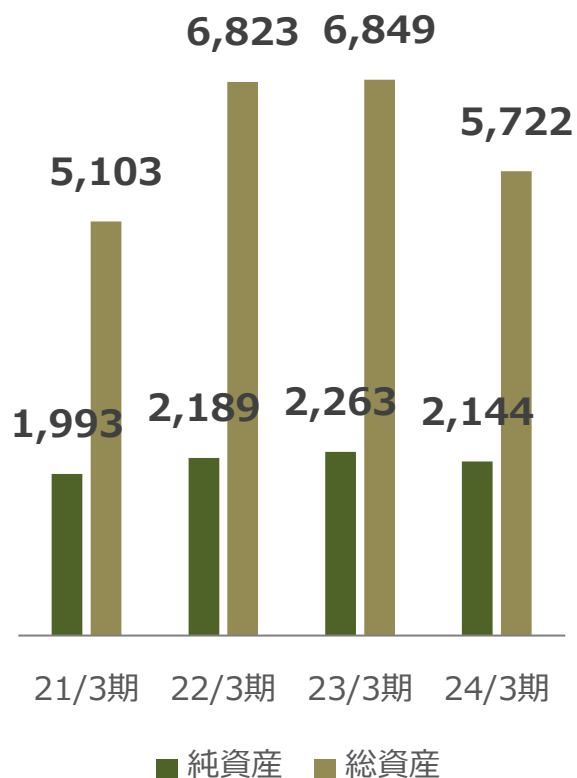
(百万円)



業績ハイライト

純資産額/総資産

(百万円)



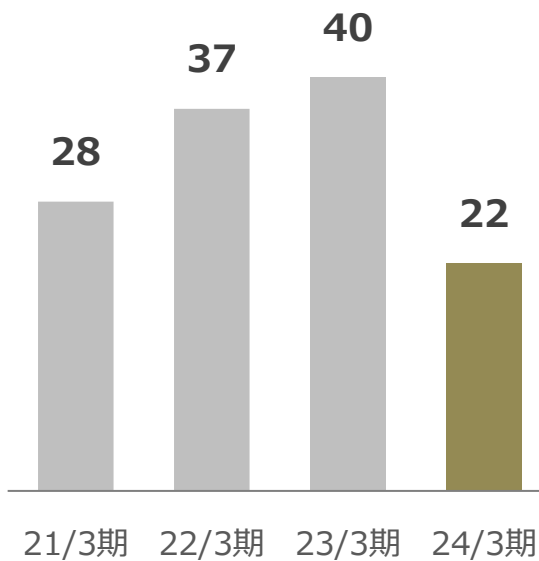
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり配当金

(円)



2024年3月期 連結業績

(百万円)	24/3期	23/3期	増減	増減率
売上高	7,998	9,240	△ 1,241	△13.4%
売上総利益	2,204	2,358	△ 154	△6.5%
販管費	2,121	1,936	+184	+9.6%
営業利益	83	422	△ 339	△80.3%
営業外損益	△ 35	32	△ 68	—
経常利益	47	455	△ 407	△89.5%
特別損益	△ 24	△ 40	+15	—
税引前当期純利益	22	415	△ 392	△94.5%
法人税等	21	116	△ 95	△81.7%
非支配株主持分	1	△ 3	+4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	302	△ 302	△99.9%

利益減少の要因

- グループ会社の損失および特別損失による影響を受け連結利益ベースで大きく修正予算を下回る結果となった。

[2024年3月期 単体業績とグループ会社業績の状況]

(百万円)	NCN単体	グループ会社
売上高	7,299	699
売上総利益	1,822	382
販管費	1,719	402
営業利益	102	△ 19
営業外損益	17	△ 52
経常利益	119	△ 72
特別損益	△ 34	9
税引前当期純利益	85	△ 62
法人税等	34	△ 12
非支配株主持分	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	51	△ 50

※1 連結子会社

(株)MAKE HOUSE
(株)木構造デザイン
(株)翠豊

※2 持分法適用関連会社

(株)MUJI HOUSE
N&S開発(株)

なお、SE住宅ローンサービス(株)は、第1四半期は連結子会社、第2四半期は持分法適用関連会社として計上しております。

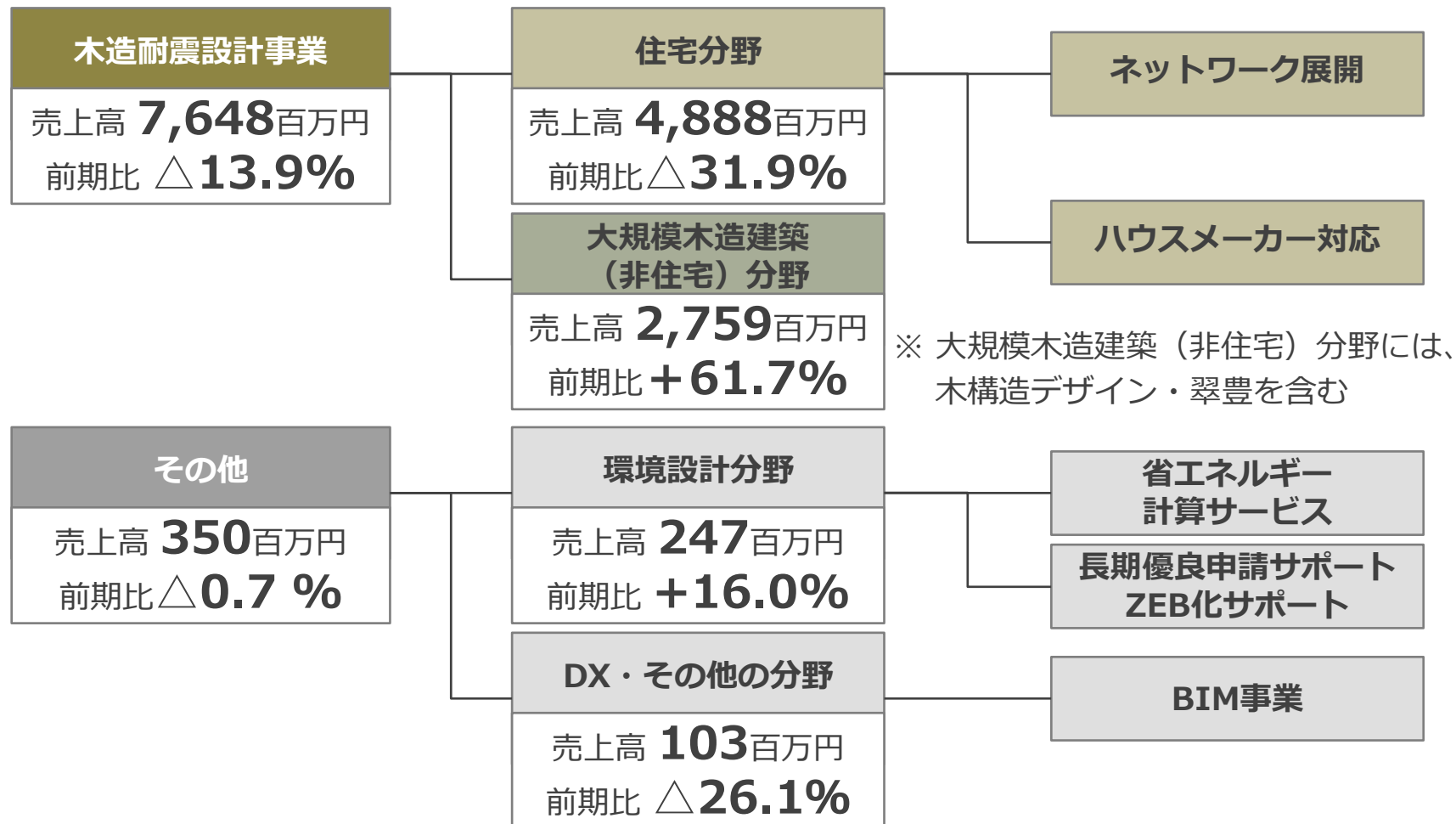
連結子会社の赤字 △19 百万円

持分法投資損失および未実現利益の消去 △52 百万円

関連会社の持分法投資損失計上 △27 百万円

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

事業セグメントとセグメント売上高



住宅分野

- 売上の減少要因① SE構法出荷数の減少
 - ✓ 大口取引先の受注減少。
- 売上の減少要因② 販売価格の下落
 - ✓ 木材価格がウッドショックのピーク時から大きく下落。

大規模木造建築（非住宅）分野

- マーケットニーズの拡大によりSE構法出荷数が増加。

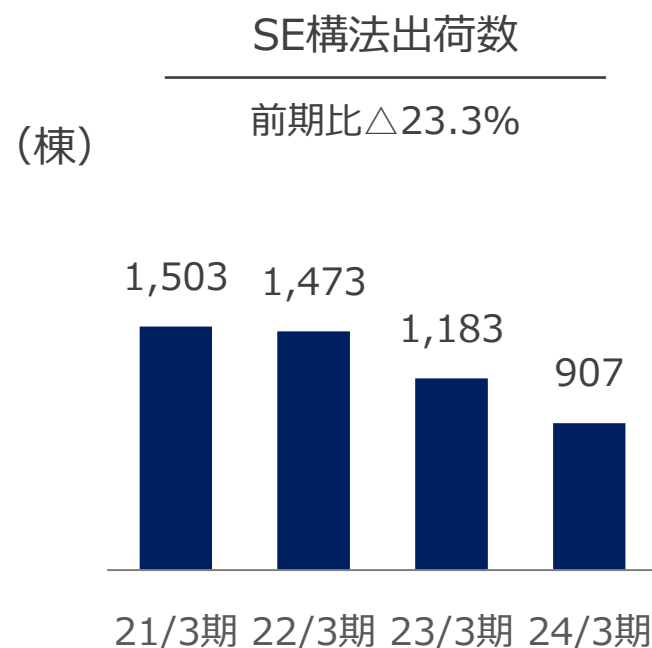
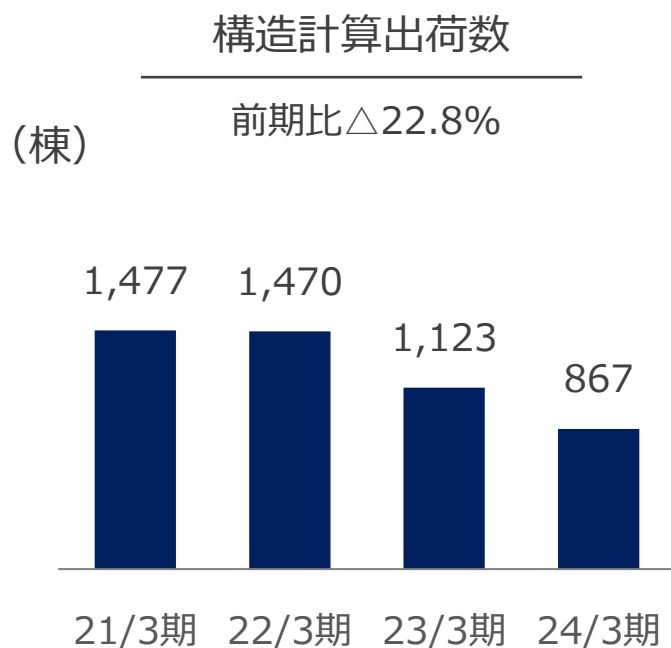
環境設計分野

- 省エネ計算数の増加
 - ✓ 戸建ての省エネ計算数は横ばい。リノベーション事業・非住宅事業の省エネ計算数の増大。
- 「ZEB」申請サポートによるサービス拡大。

[住宅分野]

売上の減少要因① SE構法出荷数の減少

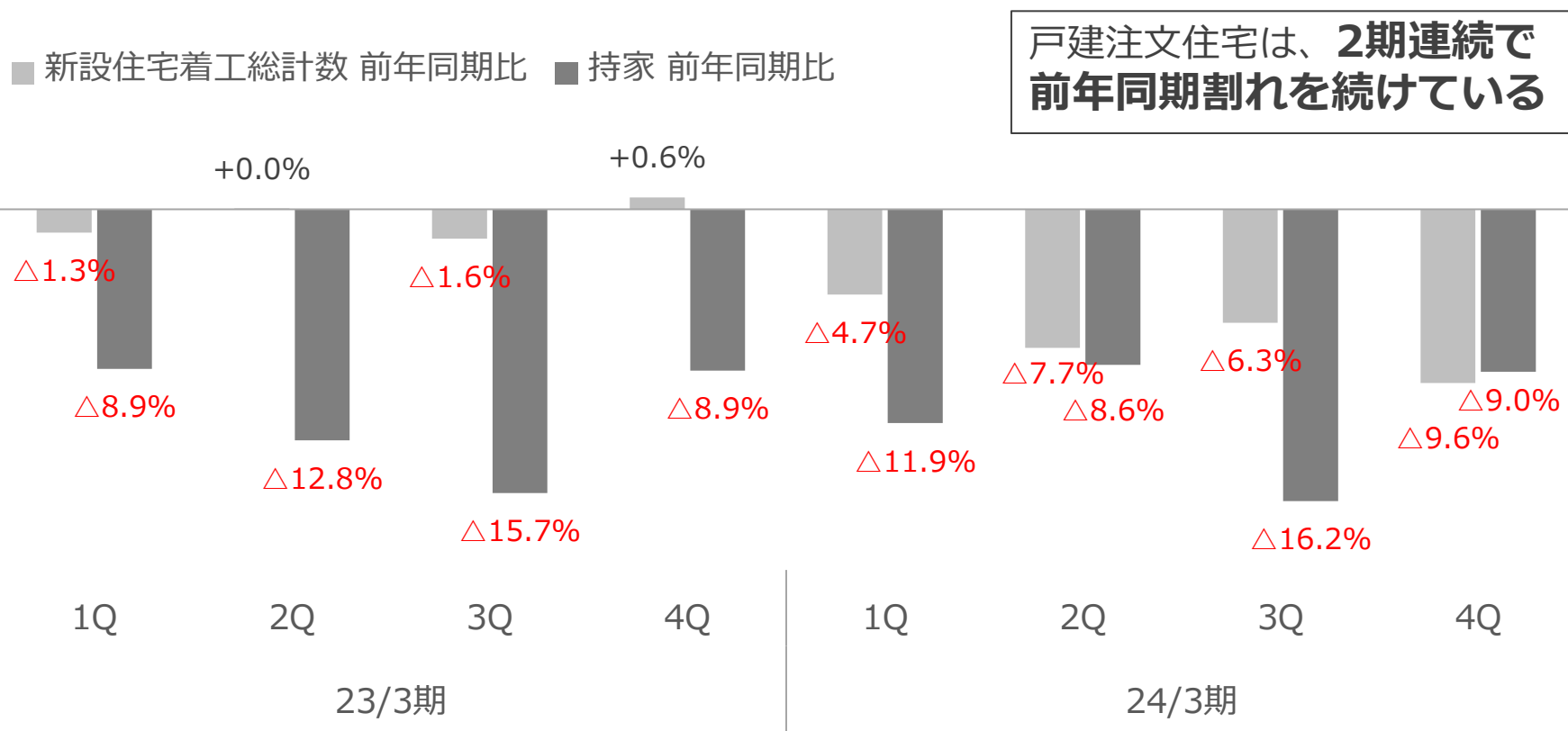
- ・ 持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数が引き続き減少傾向。
- ・ 大口取引先の受注減少により構造計算出荷数およびSE構法出荷数は前年を大きく下回った。



【参考】新設住宅着工戸数の前年同期比推移

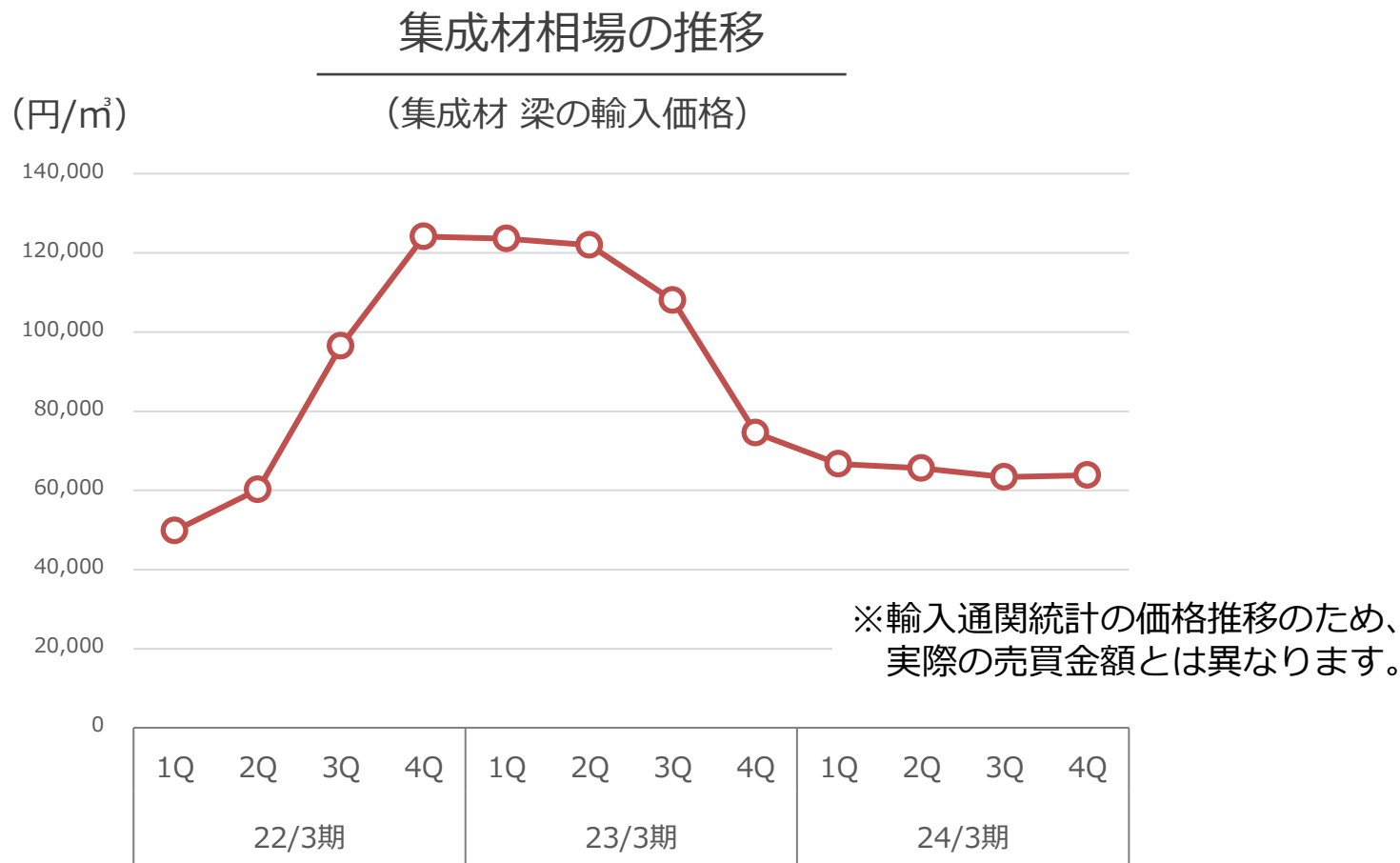
- 持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は前年度比11.5%減となり、2年連続で前年同期を下回り続けている。

新設住宅着工戸数の前年同期比推移



[住宅分野] 売上の減少要因② 販売価格の下落

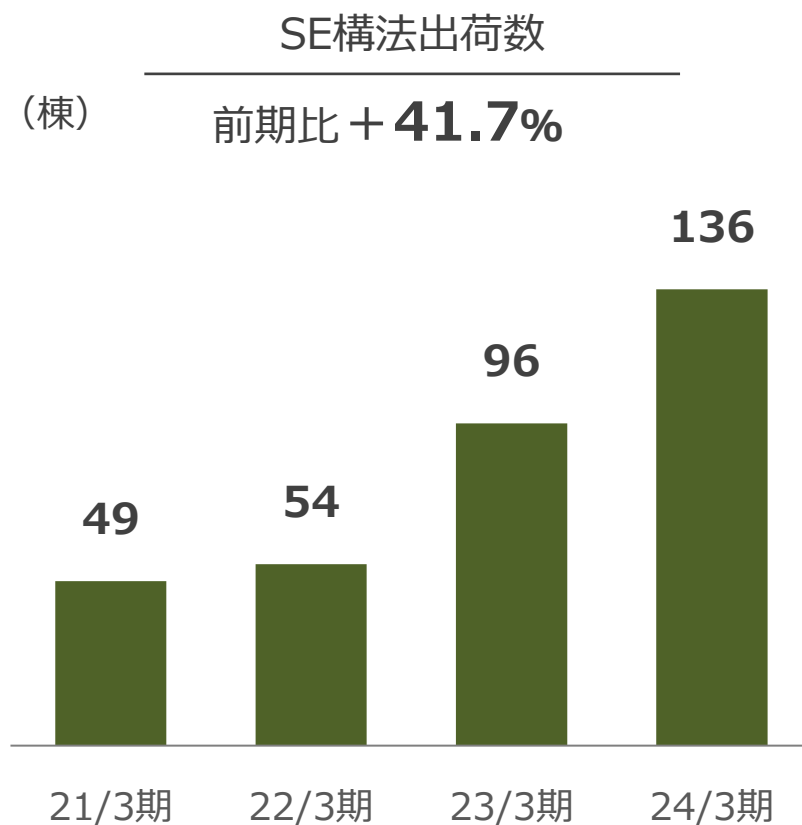
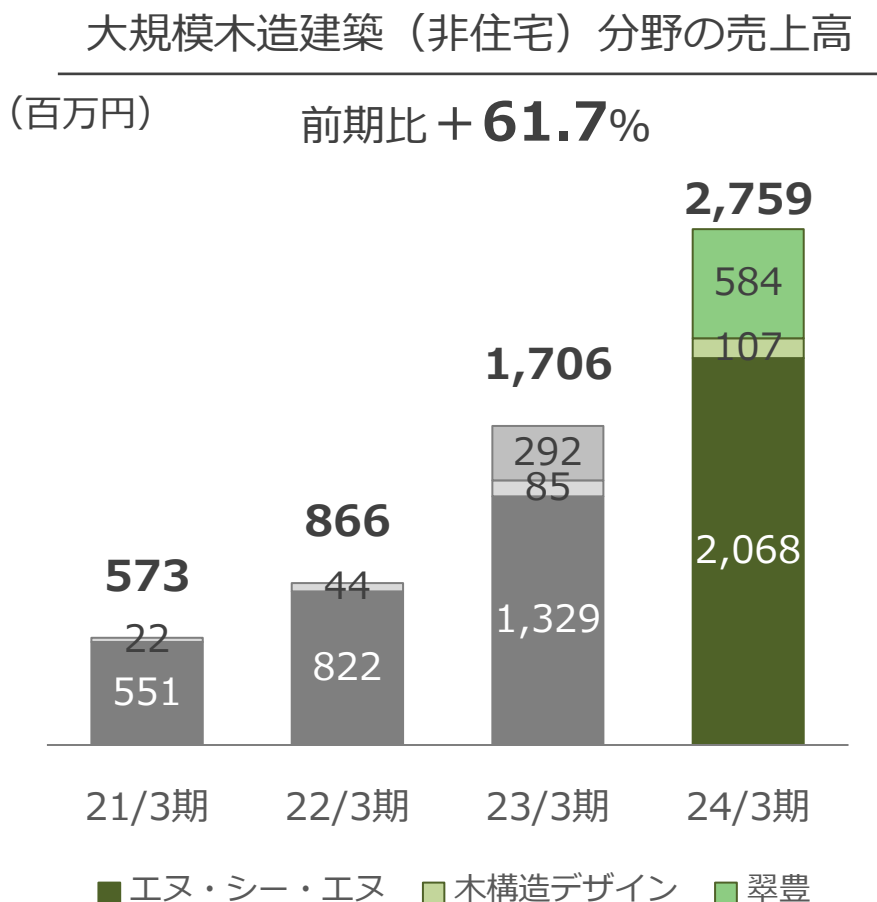
- 資材相場がウッドショック前の価格まで戻ったため、売上高減少の要因となった。



出所：通関統計より

大規模木造建築（非住宅）分野の成長

- 大規模木造建築の二ーズ拡大により、SE構法出荷数が大幅に拡大。

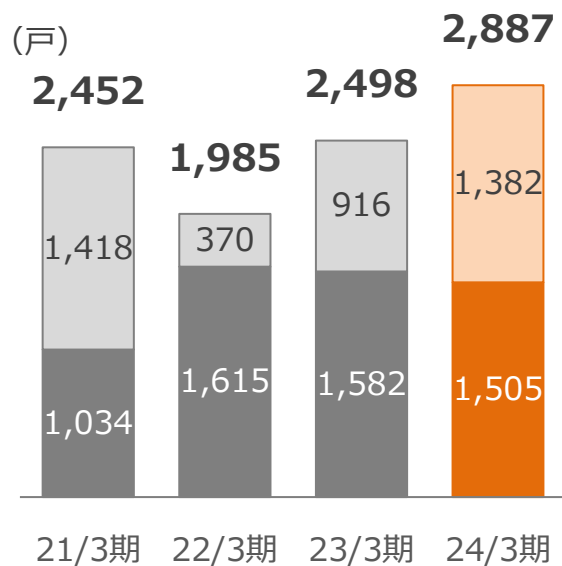


環境設計分野の成長

- 集合住宅およびリノベーションの省エネ計算ニーズをとらえ戸建て以外の計算数が増加。

省エネルギー計算数

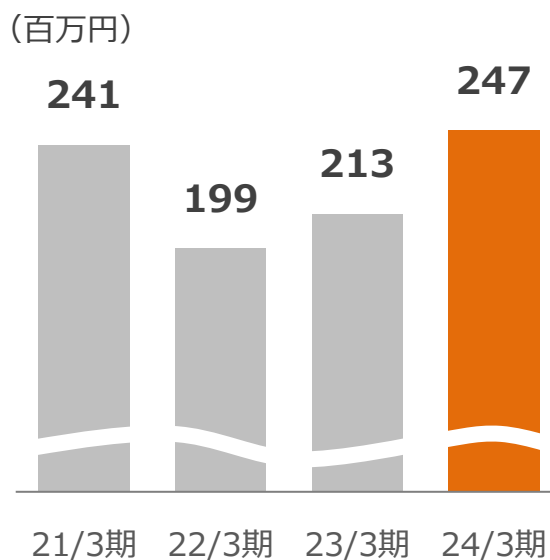
前期比 **+15.6%**



■ 戸建て ■ 戸建て以外

環境設計分野 売上高

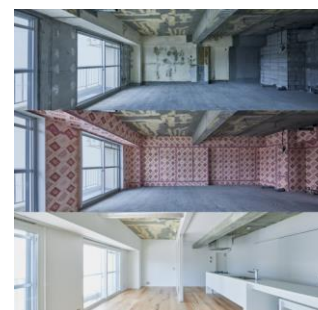
前期比 **+16.0%**



省エネ計算 対象物件の拡大

省エネルギー計算

戸建住宅 集合住宅
施設建築 リノベ物件



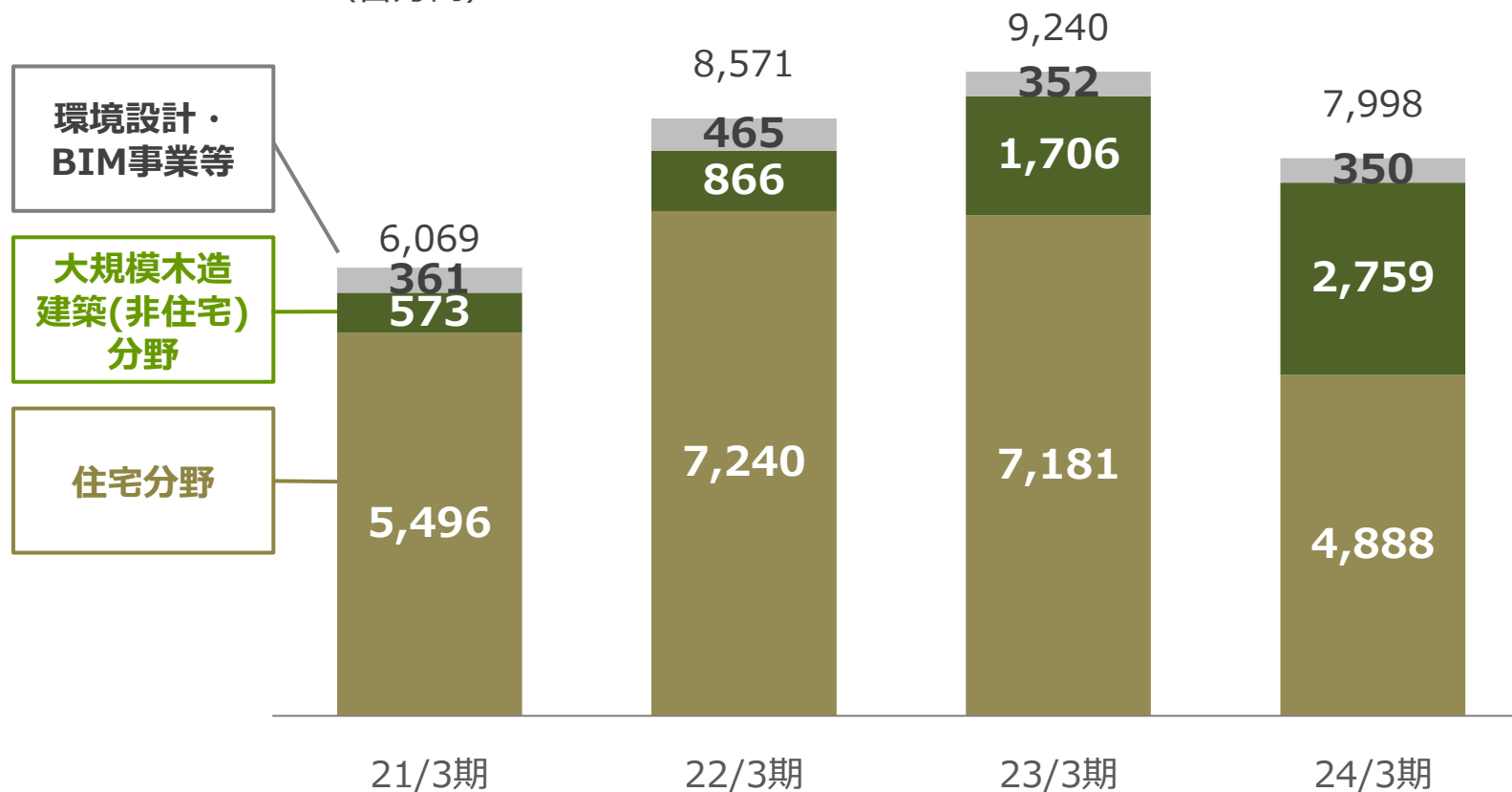
MUJI IN FILL 0
ZEH 水準
リノベーション

出所：無印良品の家 MUJI×UR団地リノベーションプロジェクト

セグメント別売上高の推移

セグメント別売上高

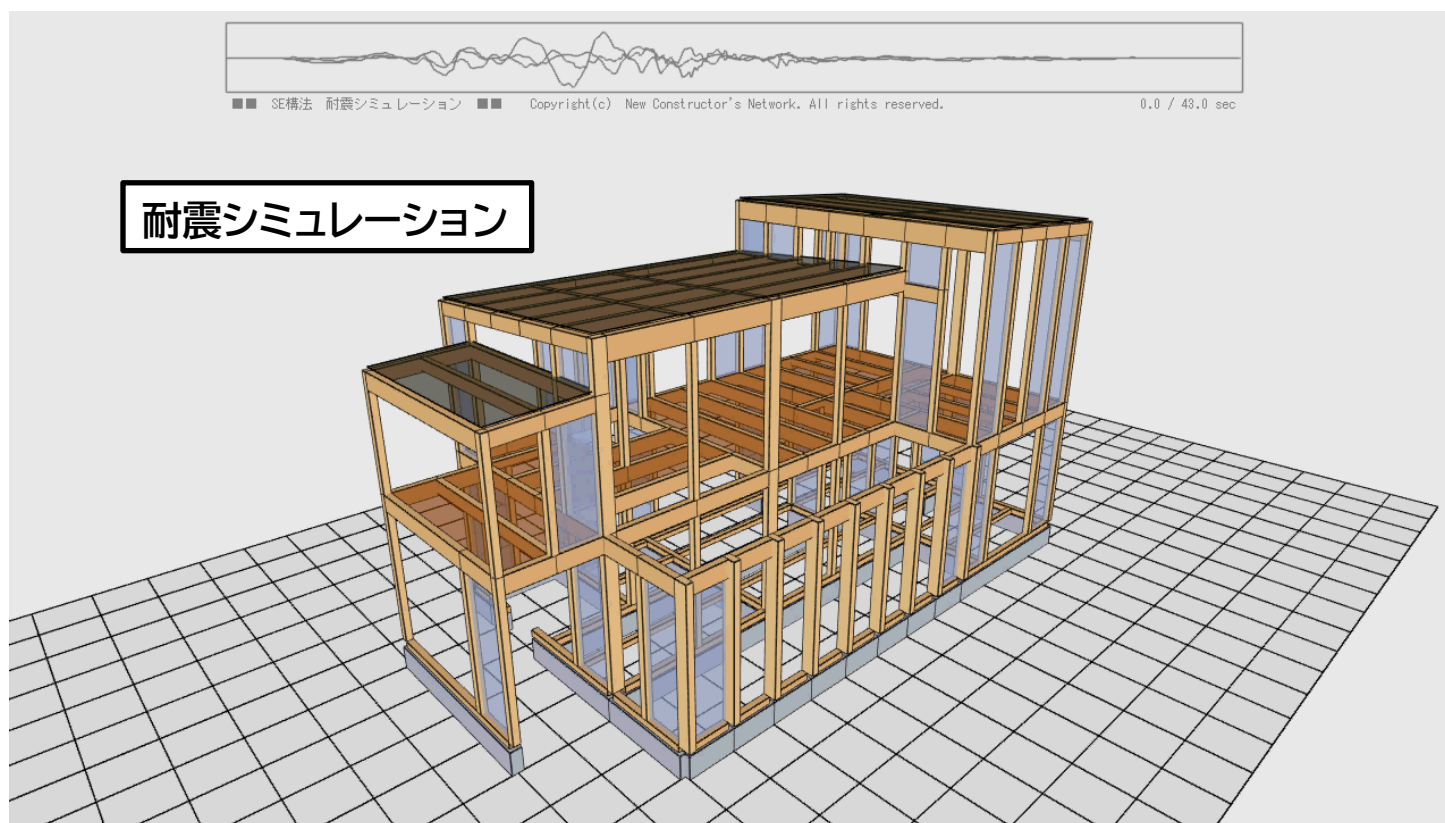
(百万円)



【トピックス】 耐震シミュレーションサービスの標準化

- 震災を想定した揺れを耐えられるか設計段階で事前に確認ができる『耐震シミュレーション』を標準化し、工務店の営業をサポート。

『SE構法の家は震災後も住み続けられる』



令和6年能登半島地震 K-NET富来(ISK006) 志賀町 最大加速度2828gal

【トピックス】 MUJI HOUSE × 農林水産省

「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」締結



- MUJI HOUSEが(株)良品計画とともに農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結。
- 今後5年間で1万m³の国産材を活用し、無印良品店舗の木造化を推進していく予定。

無印良品 × MUJI HOUSE × 農水省 木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定締結



【トピックス】 大規模木造ビルの『ZEB』認証取得

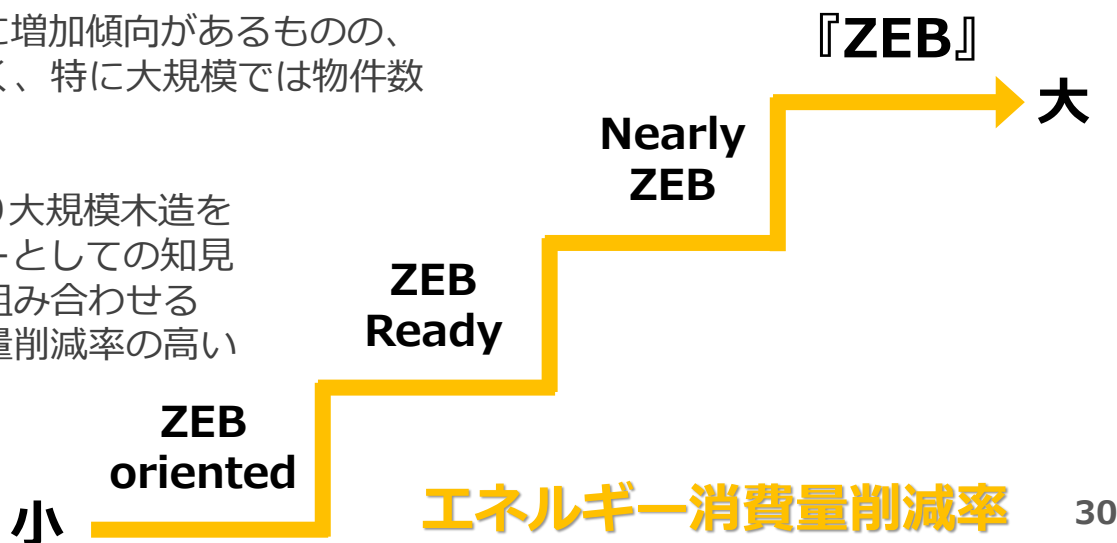
- 当社は、関連会社である株式会社MUJI HOUSEと共同で“大規模木造『ZEB』”施設2件の設計を実施。

ZEBとは

ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことを指します。**4段階のZEBが定性的及び定量的に定義**されており、中でも『ZEB』（カギゼブ）は最もエネルギー消費量削減率が大きく、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建築物のことを指します。

国内におけるZEB物件は年度ごとに増加傾向があるものの、そのうち木造を占める比率は小さく、特に大規模では物件数が極めて少ない。

当社設計の2物件ではSE構法により大規模木造を実現するとともに、ZEBプランナーとしての知見を活かし、省エネ・創エネ技術を組み合わせることによって最もエネルギー消費量削減率の高い『ZEB』評価を取得。



3. 2025年3月期 通期連結業績予想

住宅分野の回復

- 建築基準法改正に向けたプロセスを完成させる。
- 出荷棟数を1,035棟（前年同期比14.1%増）まで回復させる。

子会社の黒字化

- MAKE HOUSE、翠豊の黒字化。

MUJI HOUSEの黒字化

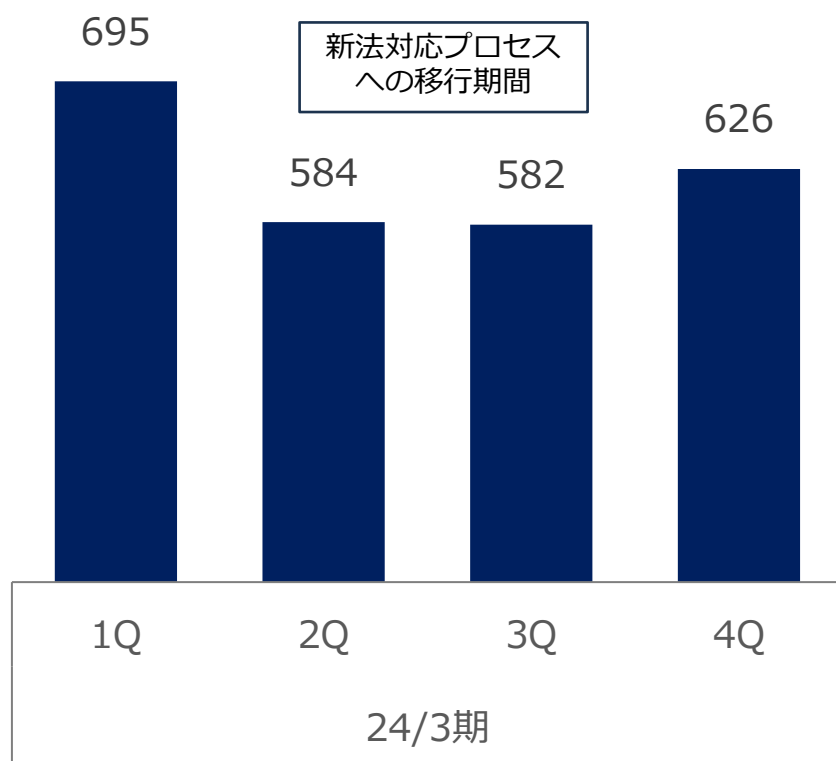
- ウッドショック解消により利益が増加。
- 木造店舗の竣工。

住宅分野の回復

- 先行指数となる受付数（引き合いの数）が4Qから回復基調。25/3期からは構造計算出荷数の回復が見込まれる。
- 「構造計算ナビ」「耐震シミュレーション」「省エネシミュレーション」の3つのサービスで登録施工店の営業をサポート。

住宅分野における引き合い数の四半期推移

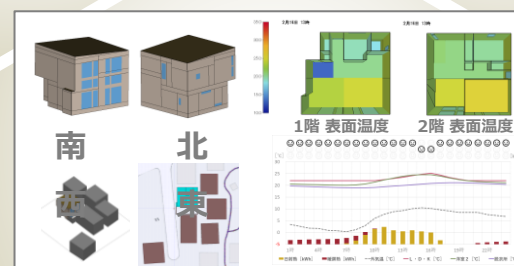
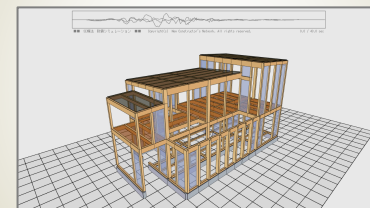
(件)



構造計算ナビ



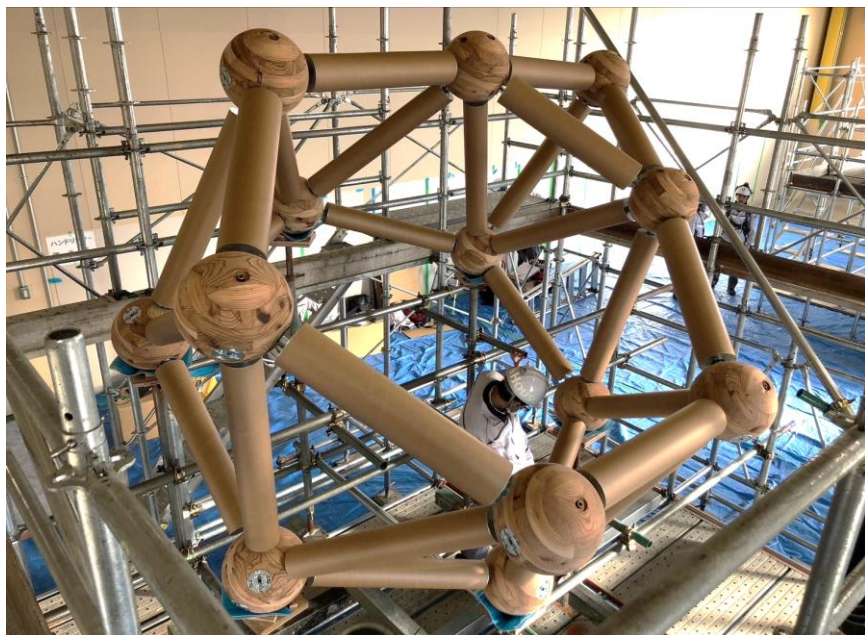
耐震シミュレーション



省エネシミュレーション

- (株)翠豊で2025年3月期に複数の大型案件を受注予定。現在着手中。
- BIMによる高画質建築区間シュミレーションサービス (MAKE ViZ) の拡販強化に加え、BIMによる確認申請および実施設計モデルの作成のための開発サービスを展開。

翠豊が手掛ける大型案件の竣工



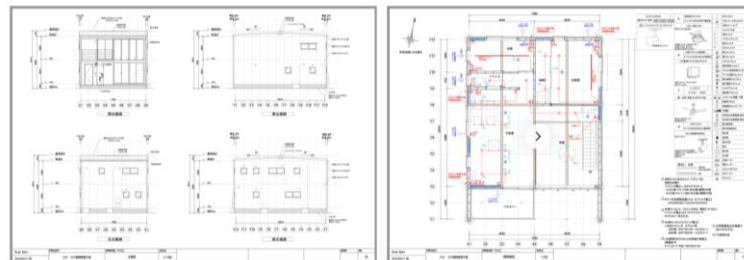
BIMによる確認申請対応設計図書 ・ 実施設計図書作成サービス

MAKE DoC

BIMによる確認申請対応設計図書・実施設計図書作成サービス

高精度の図面を
より速く、無駄なく、正確に

お預かりした情報から建物を3Dで効率的に作成し、より速く、無駄なく、正確に作業を行います。3Dモデルから平面図、立面図、断面図、配管図、設備図、求積図など、必要な実施図をすべて同時に書き出すため、図面ごとに矛盾が生じず、現場でのトラブルを大幅に軽減することができます。もちろん図面特約や注釈など御社独自の仕様はそのままご利用いただけます。



MUJI HOUSEの黒字化

- ウッドショックの解消により利益回復。
- 無印良品の大型木造店舗の竣工・引き渡しにより売上増加。

陽の家



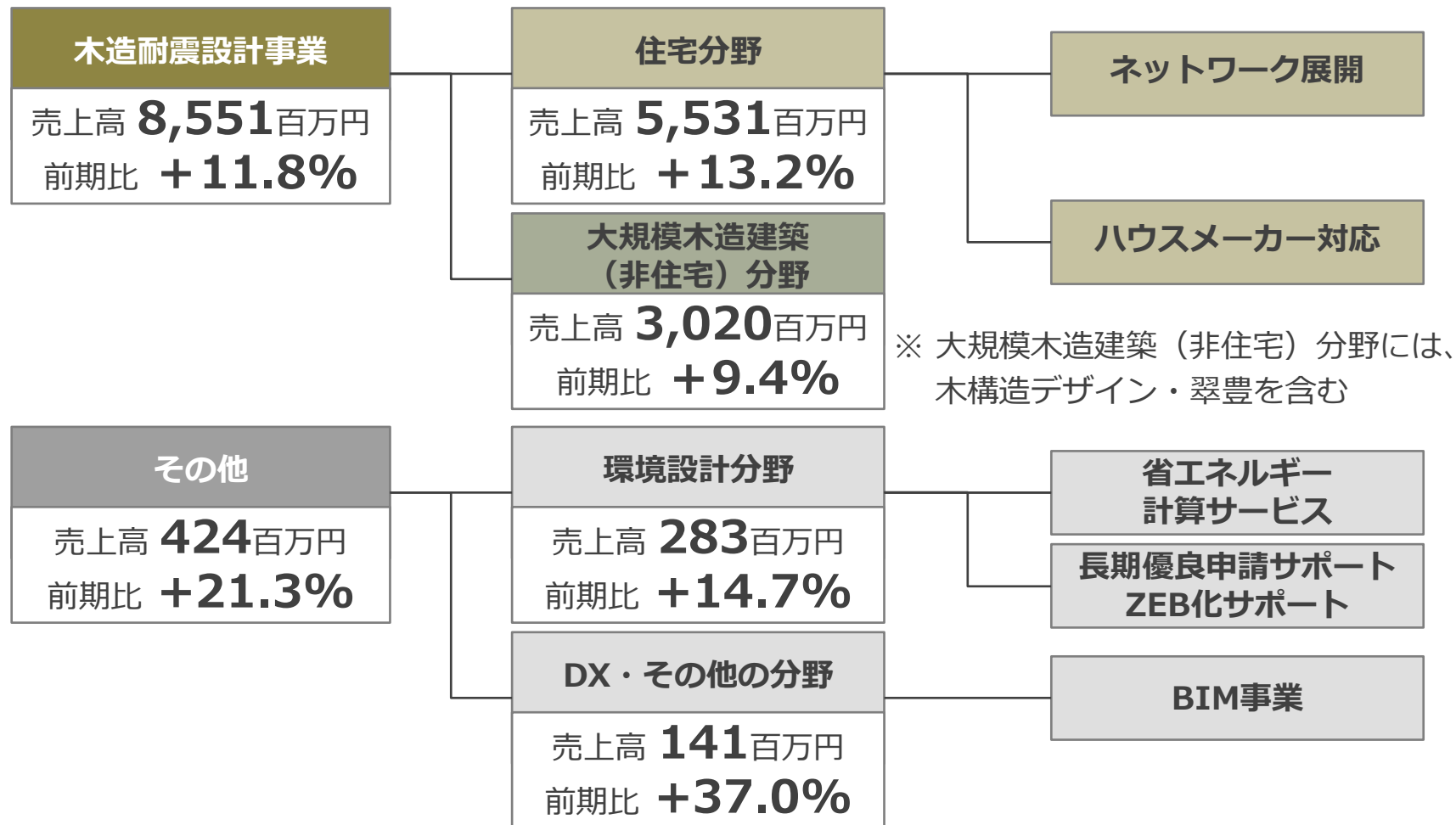
MUJI HOUSEが手掛ける 無印良品木造店舗



2025年3月期 通期連結業績予想

(百万円)	業績予想	24/3期 実績	増減	増減率
売上高	8,976	7,998	+978	12.2%
営業利益	223	83	+140	168.6%
営業外損益	61	△ 35	+97	-
経常利益	285	47	+238	497.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	208	0	+208	-
年間配当額 (円)	29.00	22.00	+7.00	131.8%

2025年3月期 セグメント別業績予想



※2024年3月期において住宅分野の進捗が計画に対して大きく下回っているため、中期経営計画の見直しを行います

4. 今後の成長戦略

分野

外部環境と方針

住宅分野

- 住宅事業の回復

- ✓ 構造計算ナビ+耐震シミュレーション+省エネシミュレーションサービスで登録施工店の営業をサポート
- ✓ 法改正によりSE構法の優位性が拡大

大規模木造 建築(非住宅) 分野

- 脱炭素化の社会的ニーズから建築物木造化が進捗してマーケット拡大。

- 登録施工店への非住宅参入をサポート

- ✓ 構造設計以外のサポートで最大化（省エネ計算、BIM、積算等）

環境分野

- 2025年省エネルギー計算の義務化により住宅向け計算出荷が増加。

- 非住宅向け省エネ認定（ZEB化）支援を強化。

- 耐震性の確保の観点から、木造構造基準の厳格化が決定。（2025年4月施行予定）

建築基準法・建築物省工不法
改正法制度説明資料

令和5年 11 月
国土交通省 住宅局 建築指導課
参事官(建築企画担当)付
市街地建築課

2023年11月1日 国土交通省説明資料より。

- ①木造の構造確認申請範囲が拡大（基準法6条1項）
200m²以下の平屋を除くすべての木造建築物に
構造審査を実施
（現在は審査不要＝4号特例）
- ②構造計算が必要な規模の縮小（基準法20条1項）
300m²以上の木造建築物は**構造計算が義務**になる。
（現在の基準は500m²）
- ③木造の仕様規定（壁量計算）を厳格化（施行令46条）
在来工法の**壁量が増加**する。
（現在基準の1.5倍）
- ④柱の太さ（小径）の規定を厳格化（施行令43条）
構造計算した場合は除外

在来工法**仕様規定でつくる在来工法**

- 筋交の数を数えることで強度を確保
- 接合強度のわからない木材
- 耐震強度を得るために壁が増える

SE構法**構造計算によるラーメン構造**

- 全棟構造計算を実施
- 強い接合部で鉄骨造のような構造／壁に頼らない構造
- 広い間取りと大きい開口部

構造基準変更により 在来工法との差別化拡大

- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2025年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が多くなることが発表された。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由で開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大する。

在来工法



耐震構法 SE構法

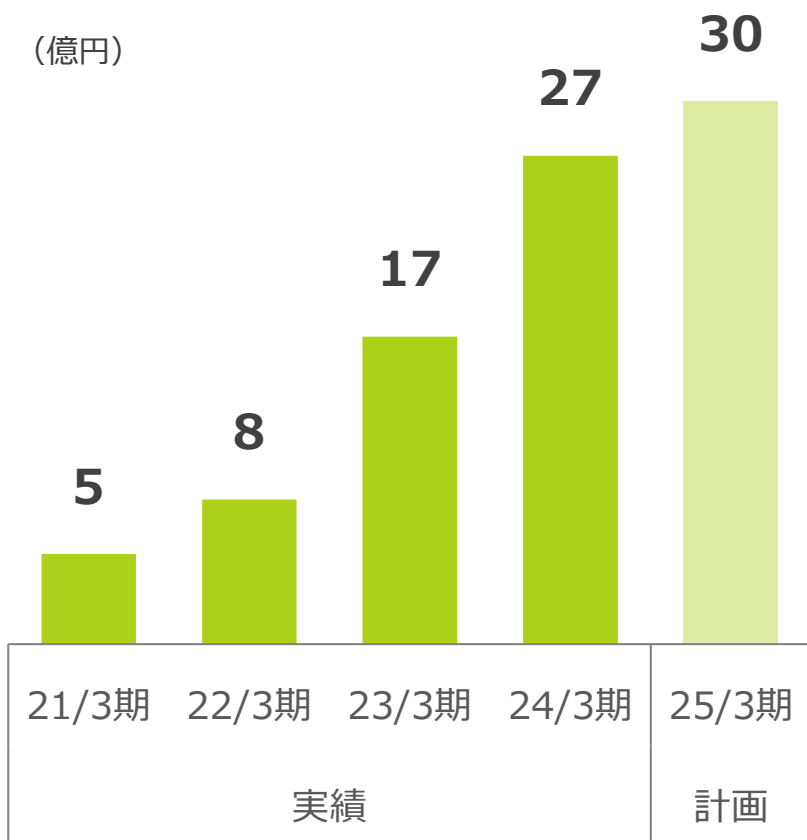


大規模木造建築（非住宅）分野の成長

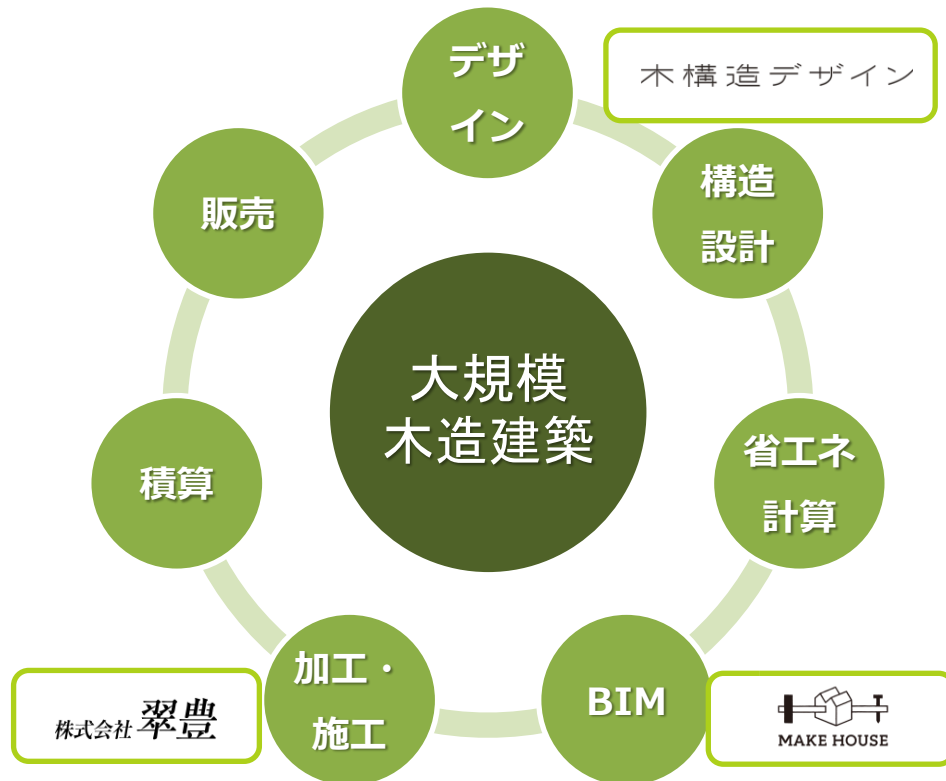
- 大規模木造建築（非住宅）分野では、建築物木造化の進捗によるマーケット拡大に加え、登録施工店への非住宅参入をサポートにより更なる事業の成長を促進を計画。

売上高

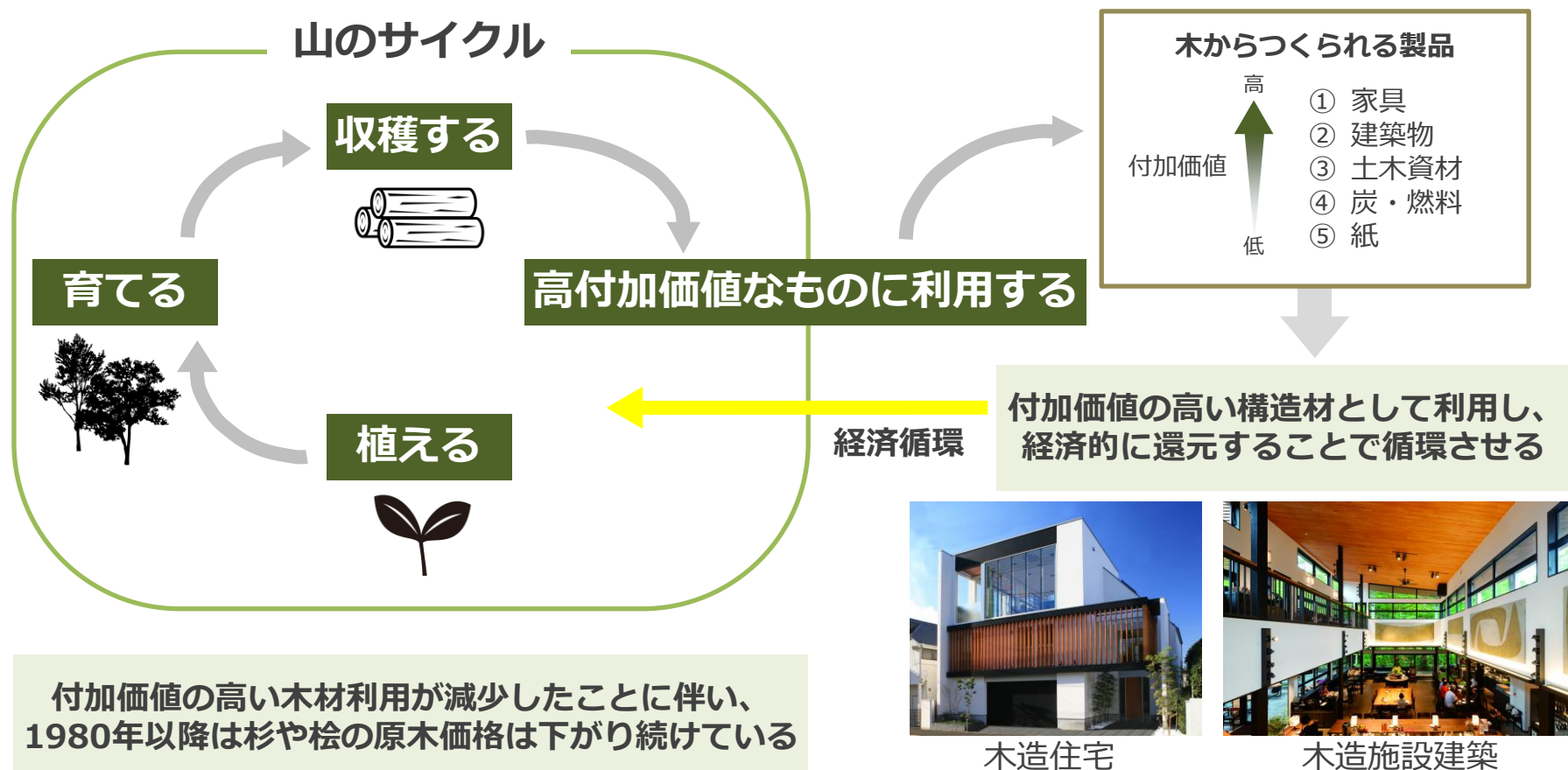
(億円)



大規模木造のサービス



山を育てるためには木材を利用して経済循環させることが必要
そのためには付加価値の高い構造材として木材を利用する



自動車はガソリン車からEVへ、建築は鉄骨造から木造へ

パリ協定を契機に世界中で「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みが加速

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国

温暖化ガス排出量における建築・不動産分野が占める割合は大きく、建築・不動産セクターは重要なファクターであるため、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて**木造建築の高層化、大型化、都市の木造化、木質化**がすすめられている。

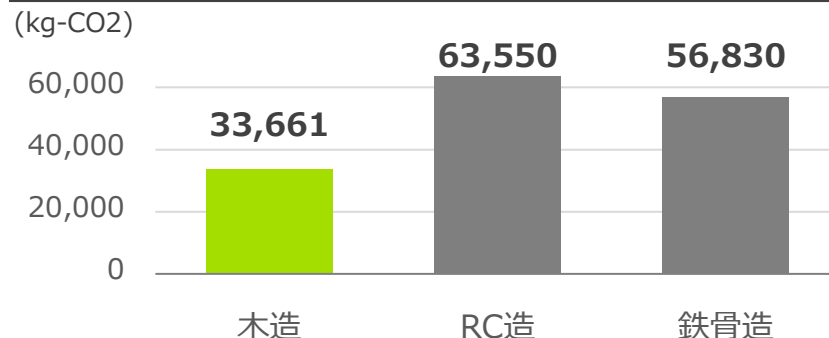
【カーボンニュートラルに貢献できる木造のメリット】

- ① 木材は森林が適切に循環されることにより半永久的に再生産できる優れた材料である
- ② 二酸化炭素を吸収した木は、建築資材となって炭素を地面に固定し続ける
- ③ 木は鉄やコンクリートに比べて高い断熱性を有するため冷暖房におけるエネルギー消費を抑えられる
- ④ 木は音をバランスよく吸収するという特性も持ち、コンサートホールなどの建築に特に有効。
- ⑤ 躯体を木造にする事で造作・屋根工事などで地元の大工を活用する事ができ、地域の活性化に貢献。
- ⑥ 森林が根付くことにより土砂災害の防止等の国土保全機能が発揮される



出所：COP25におけるClimate Ambition Alliance22及び国連への長期戦略提出状況等を受けて経済産業省作成

住宅1棟を建設する際の構法別製造時CO2排出量



出所：建設時における木造住宅の二酸化炭素排出量（ウッドマイルズ研究会）
床面積 125.86㎡の場合の試算

欧米を中心に木造建築の高層化・大型化が進む中、日本でも中大規模建築の木造化に向けた法律が整備され、木造を取り巻く環境は大きく進展

欧米の木造建築の事例

イギリス／学校

ドイツ／集合住宅



出所：Hufton + Crow



【木造化・木質化が普及・拡大している背景】

- ① 都市部では家賃や住宅価格が高騰。低コストである木造に関心が高まる。
- ② 建物のエネルギー性能評価が厳格化。
- ③ 建て主や投資家にとって、工期の遅れは経済的にも大きな問題となる。軽量かつ乾式で工期の短縮が図れる工法として注目されている。

日本の木造に関する法整備の状況

2010年

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

- 公共建築物等をターゲットとして国が率先して木材利用に取り組む基本方針について定めると共に、建築に用いる木材を円滑に供給するための体制を整備。

2019年

建築基準法の改正

- 間伐などをせずに放置された人工林は、日光が地面に差し込まないために下草が生えず、土砂崩れなどの原因となっている現状から、建築物への木材の積極的な活用を目指し改正された。

2021年

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

- 対象が公共建築物から建築物一般に拡大

- 省エネルギー性能の適合義務化が決定。省エネルギー設計の二一ズが拡大する。(2025年4月より施行予定)

【改正後の法第10条・第20条】

省エネ基準適合義務制度① ～義務付けの対象～



Point

2025年4月(R7年4月)以降※に着工する原則全ての住宅・建築物について省エネ基準適合が義務付けられます。

※ 制度施行時期は現時点での予定です。

省エネ基準適合義務制度において新たに対象となる建築物

原則、全ての住宅・建築物を新築・増改築する際に、省エネ基準への適合が義務付けられます。

＜現行制度からの変更点＞

	現行制度		2025年 4月以降	改正（2025年4月以降）	
	非住宅	住宅		非住宅	住宅
大規模（2000㎡以上）	適合義務	届出義務		適合義務	適合義務
中規模（300㎡以上）	適合義務	届出義務		適合義務	適合義務
小規模（300㎡未満）	説明義務	説明義務		適合義務	適合義務

適用除外

以下の建築物については適用除外となります。

- ① 10㎡以下※の新築・増改築 ※現時点での予定。今後政令で定める予定
- ② 居室を有しないこと又は高い開放性を有することにより空気調和設備を設ける必要がないもの
- ③ 歴史的建造物、文化財等
- ④ 応急仮設建築物(建築基準法第85条第1項又は第2項)、仮設建築物(同法第85条第2項)、仮設興行場等(同法第85条第6項又は第7項)

▶ 空気調和設備を設ける必要がないものの例

- ✓ 自動車車庫、自転車駐車場、畜舎、堆肥舎、公共用歩廊
- ✓ 観覧場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場、神社、寺院等
(例外的適用除外)
- ✓ 適用除外部分と一体的に設置される昇降機

80

NCN省エネルギー性能報告書

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国が定めた以下の3つの基準により評価され、等級の数値が大きいほど省エネルギー性能が高いと表示している。

- ①、**外皮平均熱貫流率 (UA値)**
 壁面・外断面にだけ使われている部分から、家全体の熱の通しやすさ（熱損失係）を算出し、それを表裏積平均した数値のことです。壁・窓①～④の4段階で評価されます。
- ②、**冷房期平均日射熱取得率 (nA値)**
 壁面・外断面にだけ使われている部分から、家全体の日の通しやすさ（日射熱取得率）を算出し、それを表裏積平均した数値のことです。壁・窓②・③・④の3段階で評価されます。
- ③、**一次エネルギー消費量**
 暖房設備に定められた仕様値を前提として、実使用で年間に要する消費エネルギー量を熱負荷の数値で表すこと。暖房①・②、冷房①・②の3段階で評価されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外資平均熱質流率 (UA値)				等級4相当	
基準値 (地域区分: 6地域)				あなたの家の 外資平均熱質流率	※参考 あなたの家のQ値 (Q値が低いほど冷暖房費が安くなります)
等級1	等級2	等級3	等級4		
-	1.67以下	1.54以下	0.87以下	0.73	2.28

冷房期平均日射熱取得率 (ηA値)				等級4相当	
基準地 (地域区分: B地域)				あなたの家の 冷房期平均日射熱取得率	※参考 あなたの家のηA値 (※) 取得率を測定して算出したもの
等級1	等級2	等級3	等級4		
なし	-	3.8以下	2.8以下	2.6	0.065

一次エネルギー消費量

等級5相当

一次エネルギー消費量 633 kWh/m²/a

0 664 722 kWh/m²/a

等級5 等級4 等級3

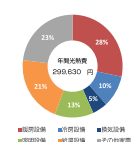
凡例

- 等級5 3つ星 省エネルギー性能が最も高い（平成24年告示第100号）
- 等級4 2つ星 省エネルギー性能が高い（平成24年告示第100号）
- 等級3 1つ星 省エネルギー性能が低い（平成24年告示第100号）

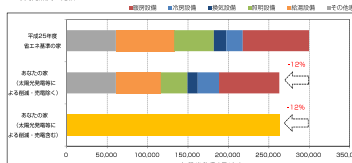
.8

あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費	平成25年度 省エネ基準の家	あなたの家
暖房設備	81,670 円	74,470
冷房設備	20,420 円	26,390
換気設備	15,380 円	12,750
照明設備	49,130 円	32,040
給湯設備	71,980 円	55,510
その他家電等	60,850 円	60,850
太陽光発電等 による削減	0 円	0
売電分	0 円	0
合計	299,630 円	262,910



年間光熱費の比較



■主眼

光熱費の予測は、一定の前提条件（想定居住人数、生活スケジュール等）のもので算定される値となり、算定結果は実際の光熱費とは必ずしも一致しない。

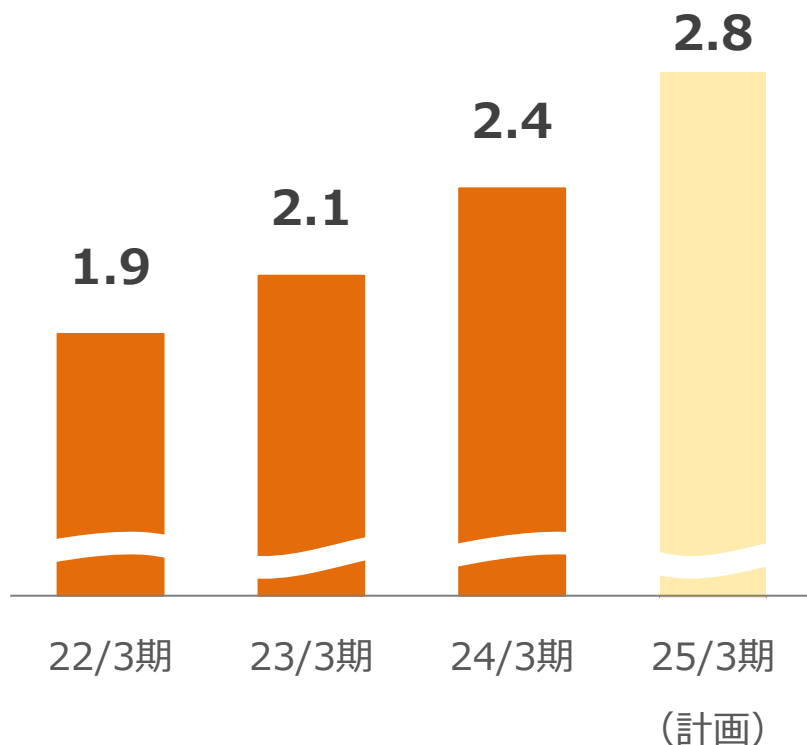
設備を設備1、htc-組合会と設備2を設備2と並び決定し、htc-組合会にhtc-V2は、標準的な設備を設備1とものとして計算を返すことになります。

光熱費の手算においては、電料料金を26円/kWh、ガス料金を166円/m³、灯油料金を106円/m³、売電価格を37円/kWhとし、各設備による想定消費量から計算を行っております。

- 省エネ計算の需要は年々高まり、環境設計分野の売上高は順調に推移。省エネルギー計算が義務化される2025年に向け今後も成長が期待できる。

環境設計分野の売上高推移

(億円)



拡大するサービス

省エネ計算

リノベーション



施設建築物

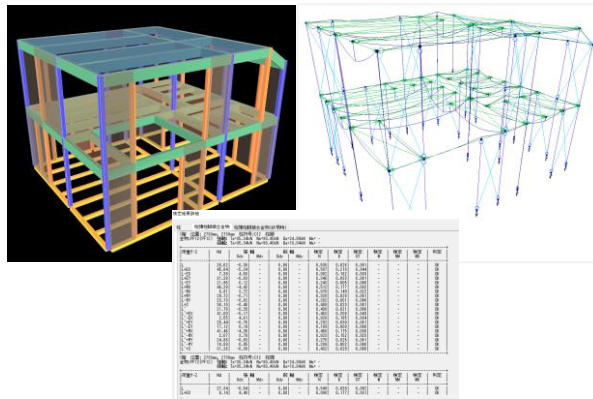


ZEB化サポート



NCN各事業部門は時代のニーズによって成長する

① 木造特例縮小廃止



構造計算

② 都市の木造化

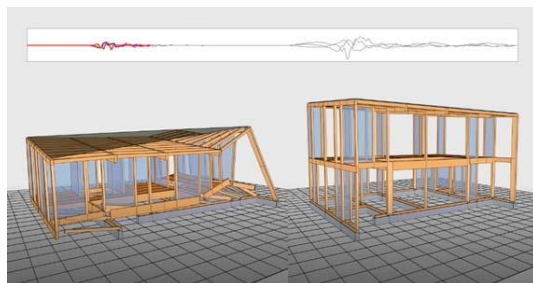


SE構法木造ビル

③ 省エネ住宅義務化



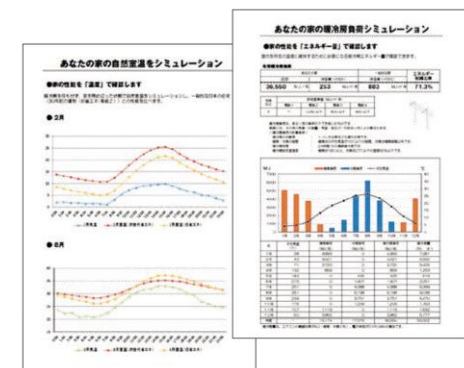
省エネ計算



耐震シミュレーション



木造店舗



高断熱パッシブ

令和6年 能登半島地震における被害報告

- 「令和6年能登半島地震」において、住宅への被害が多く見られた石川県、新潟県、富山県のSE構法物件612棟の被害状況の把握を目的に、該当地区の登録施工店を通じて各物件の現状を2024年1月5日から2月5日まで調査しました。
- その結果、住宅倒壊など被害の大きいエリアも含め、「倒壊」「大規模半壊」「半壊」に関する報告はありませんでした。
- 新潟県において「一部損壊」に関する報告が1棟ありましたが、当該建物は新潟市内の液状化による基礎の傾きを確認したもので、SE構法の構造躯体への損傷は報告されず修復可能な建物となっております。

「SE構法」による建築物県別被害状況

県	物件数	倒壊	大規模半壊・半壊	一部破損
石川	68	0	0	0
新潟	406	0	0	1※
富山	138	0	0	0
計	612	0	0	1

※ 新潟市内の液状化による基礎の傾き（補修可能）



日本の
家を
100%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。